

ご参加にあたって

【参加形態】

- (1) 開催は会場とリモートのハイブリッド開催です。
- (2) 参加申し込みは以下の①、②、③のいずれかをお願いします。
 - ① 下記URLもしくは右記の二次元コードよりお申込みください。
申込み URL <https://x.gd/nkNGs>

二次元コード



- ② くらしと協同の研究所HPから「シンポジウム案内」と「word 申込書フォーム」をダウンロードして必要事項を入力の上申込書を下記アドレスに送信してください。

HP URL : <https://www.kurashitokyodo.jp>

E-mail : kki@kurashitokyodo.jp

- ③ 上記①②の申し込みが難しい方は、本研究所にお電話にて申し込みください。

TEL : 075-256-3335

- (3) 申込み締め切り **6月15日(月) 必着**

※リモート参加のみなさまへはご入金確認後、開催日が近づきましたら「参加用 URL」と「資料ダウンロード用 URL」をメールにてお送りいたします。

【参加費】 右の表をご覧ください。

【懇親会費】 ※懇親会にご参加の方は、会員・非会員ともに7,000円を参加費と一緒に振込みください。

※参加日数に関わらず一律・前払いです。

6月29日(月)までにお振込みをお願いいたします。

※懇親会費 7,000円

振込先・郵便振替 普通・口座番号 01010-5-80637

- ・京都銀行府庁前支店 (店番 122) 普通・口座番号 828709
- ・口座名義 くらしと協同の研究所 事務局長 高木 英孝

※宿泊の斡旋は行っておりませんので各自でご予約願います。悪しからずご了承願います。

区分	参加費
会員 (個人・団体)	1,500円
非会員	2,000円

会場地図・アクセス

【会場】 京都テルサ 京都府民総合交流プラザ

〒601-8047
京都市南区東九条下殿田町 70 番地 (新町通九条下ル)
電話 : 075-692-3400
<https://www.kyoto-terrsa.or.jp>

アクセス方法

- JR 京都駅 (八条口西口) より南へ徒歩約 15 分
- 近鉄東寺駅より東へ徒歩約 5 分
- 地下鉄九条駅 4 番出口より西へ徒歩約 5 分
- 市バス九条車庫南へすぐ
(有料駐車場が地下に 180 台ございます。)



くらしと協同の研究所

2026 年総会記念シンポジウムのご案内

本案内

- ◆ 日 程 : 7月4日(土) 13:00 ~ 17:20 総会記念シンポジウム
7月5日(日) 9:30 ~ 12:30 分科会
- ◆ 会 場 : 京都府民総合交流プラザ 京都テルサ東館
- ◆ 開催形式 : 会場参加とオンラインのハイブリッド開催
- ◆ 申込み締切 : 6月15日(月)

「地域を支え、地域に支えられる協同のありかた — 地域にとっての生協と、生協にとっての地域 —

【開催趣旨】

2025年に日本で生まれた子どもの数(外国人を含む)は約70万人でした。10年連続で過去最低を更新しており、人口減少はしばらく止まりそうにありません。とくに出生数の低下は一部の大都市以外において顕著で、今後の地域社会の維持・成長はますます困難になっていくと思われます。

周知のとおり、協同組合は理念や仕組みとしても、また法制度からも、地域を離れることはできません。だからこそ、協同組合そして生協にとっては、地域を支え、同時に地域から支えられる存在であることが、自分たちの活動基盤をつくり維持するためにも決定的に重要です。実際、少なくない生協が、地域を支え、支えられる関係を築いています。

2018年以降、研究所の総会記念シンポジウムでは、生協の扱う商品、そして取引先である事業者との協同に注目した分科会を複数回開催してきました。とくにここ数年は、事業を通じた地域とのかかわりに注目してきました。そこで今回のシンポジウムでは、これまでの議論も踏まえながら、地域社会の維持・成長が厳しくなる中、事業を通じて地域にどのように貢献するのか、地域から必要とされる事業をどのように組み立てるのかといった論点を通じて、改めて生協と地域とのかかわり方を考えてみたいと思います。

シンポジウムでは、主に事業を通じた生協と地域の多様なかかわりについて、生協独自の取り組みや地域の事業者との協同について、各地の生協ならびにその取引先からご報告いただきます。

2日目には、能登半島地震・奥能登豪雨で甚大な被害を被った能登の現状と生協による支援の取り組みについてのご報告、また新たな基幹研究会として立ち上げを予定している地域の生活を支える基盤としての生協の役割を考えるという2つの分科会を設けます。

両日を通して、今という時代に必要とされる協同の役割とは何かについて、登壇者からのご報告だけでなく、参加者同士の交流も含めて、見識を広める機会にできればと思っています。多くの方のご参加を心よりお待ちしております。

本研究所 運営委員長 加賀美 太記 (阪南大学)

主催：くらしと協同の研究所

〒604-0857 京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町 258 コープ御所南ビル 4 F
TEL : 075-256-3335 FAX : 075-211-5037
E-mail : kki@kurashitokyodo.jp

- 開会あいさつ 13:00～13:10
- 総会記念シンポジウム 13:10～17:15

1. コーディネーター解題 13:10～13:30
加賀美 太記氏 (阪南大学：本研究所 運営委員長)

2. 実践報告 13:30～15:50
報告1

- 「能登半島地震で被災した能登の酪農家を守る為にやるべき取り組み」
廣田 孝司氏 (アイ・ミルク北陸株式会社 代表取締役社長)
- 「誰もが安心して暮らせる社会をめざしコープいしかわが取り組んできたこと」
大谷 学氏 (生活協同組合コープいしかわ 代表理事 理事長)

報告2
「持続可能な水産業を目指すため エンマキの取り組み」
嶋田 寛和氏 (日本遠洋旋網漁業協同組合 営業第一部 次長)

「地域発に焦点をあてた商品企画の実践」
森下 美津生氏 (生活協同組合ララコープ 代表理事 専務理事)

山本 弘通氏
(生活協同組合ララコープ 無店舗事業本部 商品支援部 統括マネジャー)

報告3
「生協の農福連携に取り組む社会的意義と価値」
藤川 洋一氏 (農業生産法人ハートランドひろしま 取締役 所長)

「地域と行政と生協ひろしまと。共に創る持続可能な広島の未来」
高浦 美穂氏 (生活協同組合ひろしま代表理事 専務理事 事業本部 本部長)

3. 質疑&ディスカッション 16:05～17:15

- 閉会あいさつ 17:15～17:20
- ※第34回総会 17:40～18:00
- ※懇親会 18:30～20:00 (50人まで)

くらしと協同の研究所への入会のご案内

くらしと協同の研究所は、個人会員と団体会員によって構成されており、常時会員を募集しております。詳細については、以下のQRコード・URLに記載しておりますので、ぜひご関心をお持ちの方にお声掛け下さい。

入会のご案内：<https://www.kurashitokyo.jp/entry/>



●会員になると、以下のご案内・活動情報等をお送りさせていただきます。

- ・季刊『くらしと協同』(年4回発刊)が届けられます。
- ・当研究所主催のシンポジウムやセミナー等の報告冊子等が届けられます。
- ・当研究所および各研究会の発行物のご案内が届けられます。
- ・公開の研究企画、講演会等のご案内がされます。
- ・総会に参加し、研究所の活動や運営について発言・提案や自主研究会の開設を行うことができます。

第1分科会 「能登半島地震・奥能登豪雨と協同組合 —自然災害時における生協の連帯の発展と現在—

(開催趣旨)

日本各地で、地震や暴風雨、豪雨、豪雪などの自然災害が相次いでいます。そうした中で、助け合いの仕組みである生協は、陰になり日向になり、人々の暮らしを支えてきました。2024年に発生した能登半島地震や奥能登豪雨でも、コープいしかわをはじめ、全国の生協がさまざまな形で被災地支援に取り組んでいます。

「被災地に生協あり」と報じられた阪神・淡路大震災から30年。災害発生時や復旧・復興の過程において、生協はどのような役割を果たしてきたのでしょうか。また、その活動はどのように変化してきたのでしょうか。

本分科会では、能登半島地震や豪雨災害における生協の連帯と実践を手がかりに、いま求められている支援について共有するとともに、災害に向き合う生協の役割について、参加者の皆さんとともに考えます。

コーディネーター 只友 景士氏 (龍谷大学：本研究所 理事)

報告1：「令和6年能登半島地震対応報告
～全国の生協の「つながる力」を基にコープいしかわが取り組んだこと～」
大谷 学氏 (生活協同組合コープいしかわ 代表理事 理事長)

報告2：「生協が行う被災地支援の意味・意義」
熊崎 伸氏 (生活協同組合コープみらい 代表理事 理事長)

報告3：「能登半島地震・奥能登豪雨災害への全国生協の取り組みについて」
田中 美樹氏 (日本生活協同組合連合会 組織推進本部 / 社会・地域活動推進部 部長)

第2分科会 「人口減少社会における生協の存在感を問う —地域くらしインフラ機能の維持・向上のために—

(開催趣旨)

わが国における少子高齢化・人口減少の進展は、地域経済の停滞とコミュニティ機能の低下をもたらし、買い物の場所や移動手段の確保を困難にするなど、「地域くらしインフラ機能」の弱体化を促しています。こうした状況は、農山村の中山間地域において早くからみられましたが、近年では平場・都市近郊地域でも生じており、地帯特性を超えた問題となりつつあります。

この分科会では、生協が、事業や活動の経験・ノウハウを活かしながら、また志を同じくする地域の諸団体とも連携しながら存在感を示し、地域くらしインフラ機能の維持・向上をどう図っていくのかについて、三つの実践事例をもとにして考えます。

*本分科会は、今年度からスタートする基幹研究会「生協の地域くらしインフラ機能に関する研究会」のキックオフとしても位置づけて開催します。

コーディネーター 北川 太一氏 (摂南大学：本研究所 理事長)
山野 薫氏 (京都橘大学：本研究所 理事)

報告1：「期待が高まる生協のミッションと課題」
小林 健吾氏 (生活協同組合しまね 専務理事)

報告2：「村民の日々の暮らしを支えます」
三宅 正記氏 (一般社団法人かわかみらいふ 事務局長)

報告3：「離島における無店舗事業活動について」
坂口 潤哉氏 (生活協同組合コープかごしま 無店舗事業本部 本部長 兼 専務補佐)